

防災科研ニュース

2013 Autumn No.182 (C) 独立行政法人防災科学技術研究所

特集

- 防災科研50年のあゆみ
- 回顧録
- 歴代所長・理事長・理事
- 防災・災害行政関連年表

災害調査研究速報

- 2013年9月2日に発生した竜巻について

行事開催報告

- 第17回自治体総合フェア2013に出展
- 「地震ハザード評価手法の研究」国際シンポジウムを開催
- 日本海溝海底地震津波観測網の海底ケーブル敷設工事を開始
- 雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所一般公開

研究最前線

- 世界初の実大免震建物衝突加振実験を実施



特集 創立50周年を迎えて

防災科学技術研究所は2001年4月に独立行政法人という姿に衣替えしてから今年で13年目を迎えています。当研究所の前身である国立防災科学技術センターが当時の科学技術庁の所管する国立試験研究機関として東京に設立された1963年4月から数えると、本年の4月にめでたく創立50周年の節目を迎えることができました。

わが国では、戦後の荒廃した国土が次々と大きな自然災害に見舞われ、中でも1959年9月の伊勢湾台風では死者・行方不明者5,000人以上という大災害を生じました。これを受けて1960年代の初めには災害対策基本法の成立、中央防災会議の設置など、防災体制の整備が急ピッチで進められ、その一環として当研究所も誕生することになりました。

その後、大規模な自然災害の発生や様々な社会的背景の

変化に呼応して、研究所の行う研究活動の幅は拡大を続け、また、研究所の組織も幾多の変遷を重ねてまいりましたが、私たちは「災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現」を目指す当研究所の基本目標を、設立以来、揺らぐことなく堅持してまいりました。

防災科学技術研究所は、今後とも国内外の研究機関との広範な連携を保ちつつ、自然災害に関係する総合的研究開発を一貫して実施する中核的な研究機関として、国の政策目標に合致した各種研究開発の実施や、大型実験施設・観測施設の共用の推進などに努めていく所存です。

関係者の皆様方には、一層のご指導とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(防災科学技術研究所理事長 岡田義光)

★アンケートにご協力ください

本誌の発行形態について、ご意見をお聞かせください。①印刷した冊子は必要だと思いますか？（不要、ホームページ（PDF等）だけで十分という方は、その理由）②印刷した冊子を読者様実費負担（例えば1冊150円程度）とした場合、購読して頂けますか？③投稿者の御所属（個人の場合は個人と記入）を明記の上、k-news@bosai.go.jpまでメールにてお送り下さい。お送りいただいたアンケートは、来年度以降の防災科研ニュースのあり方の参考にさせていただきます。



防災科学技術研究所 本所 (茨城県つくば市)



雪氷防災研究センター (新潟県長岡市)



新庄雪氷環境実験所 (山形県新庄市)



兵庫耐震工学研究センター (兵庫県三木市)



防災科学技術研究所の研究拠点